平成28年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名　株式会社 大東銀行　上場取引所　東
コード番号　8563　ＵＲＬ　http://www.daitobank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）鈴木 孝雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営部長　（氏名）目黒 芳裕　ＴＥＬ　024-925-8395
四半期報告書提出予定日　平成27年11月27日　配当支払開始予定日　－
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成27年４月１日～平成27年９月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期中間期	7,799	7.3	1,977	6.2	1,696	11.9
27年３月期中間期	7,267	△1.0	1,861	△3.6	1,516	△4.8

（注）包括利益　28年３月期中間期　447百万円（△80.3%）　27年３月期中間期　2,275百万円（90.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期中間期	13.38	-
27年３月期中間期	11.96	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年３月期中間期	822,145	38,083	4.5
27年３月期	799,157	37,955	4.7

（参考）自己資本　28年３月期中間期　37,337百万円　27年３月期　37,226百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年３月期	－	－	－	2.50	2.50
28年３月期	－	－			
28年３月期（予想）			－	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	1.4	2,800	△8.5	2,100	△7.6	16.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料２ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期中間期	127,014,629株	27年３月期	127,014,629株
②　期末自己株式数	28年３月期中間期	240,061株	27年３月期	233,300株
③　期中平均株式数（中間期）	28年３月期中間期	126,778,430株	27年３月期中間期	126,789,517株

（個別業績の概要）

１．平成28年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成27年４月１日～平成27年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期中間期	7,210	7.3	1,895	5.3	1,646	10.2
27年３月期中間期	6,716	△0.7	1,800	△0.2	1,495	△2.0

	１株当たり中間純利益
	円 銭
28年３月期中間期	12.99
27年３月期中間期	11.79

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年３月期中間期	819,326	36,205	4.4
27年３月期	796,359	36,038	4.5

（参考）自己資本　28年３月期中間期　36,205百万円　27年３月期　36,038百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成28年３月期の個別業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	0.8	2,700	△8.3	2,000	△10.0	15.78

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．中間連結財務諸表 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
４．中間財務諸表 …… 10
（１）中間貸借対照表 …… 10
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

※　平成28年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済動向をみますと、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による経済政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

当行の主たる経営基盤である福島県の経済動向につきましては、復旧・復興関連投資が高水準を維持しており、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、着実な持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加や預り資産の販売増加等による役務取引等収益の増加を主因に、前年同期比５億32百万円増加して77億99百万円となりました。経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年５月稼動予定）に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比４億16百万円増加して58億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は19億77百万円（前年同期比１億15百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億96百万円（前年同期比１億79百万円増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、法人及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比230億円増加して7,746億円となりました。

貸出金は、地公体向け及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比76億円増加して4,798億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比32億円増加して2,379億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前連結会計年度末比229億円増加して8,221億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（通期）の業績予想（連結及び個別）につきましては、当中間期の業績等を踏まえ次のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	連　　結			個　　別		
	経常収益	経常利益	当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	14,000	2,600	1,900	12,700	2,400	1,800
今回修正予想（B）	14,500	2,800	2,100	13,300	2,700	2,000
増減額（B－A）	500	200	200	600	300	200
増減率（%）	3.6	7.7	10.5	4.7	12.5	11.1

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主

持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（退職給付制度の一部移行）

当行は、平成27年４月１日付で確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当中間連結会計期間において特別利益１億64百万円を計上しております。

３．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
資産の部		
現金預け金	70,944	81,769
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	234,701	237,910
貸出金	472,194	479,808
外国為替	337	285
リース債権及びリース投資資産	1,995	1,965
その他資産	3,291	3,173
有形固定資産	12,932	13,368
無形固定資産	1,152	1,683
退職給付に係る資産	10	340
繰延税金資産	20	29
支払承諾見返	907	851
貸倒引当金	△4,331	△4,040
資産の部合計	799,157	822,145
負債の部		
預金	701,776	717,675
譲渡性預金	49,790	56,950
コールマネー及び売渡手形	―	59
借用金	195	235
社債	2,000	2,000
その他負債	2,993	2,835
賞与引当金	185	206
退職給付に係る負債	1,344	1,316
利息返還損失引当金	14	5
睡眠預金払戻損失引当金	205	207
偶発損失引当金	205	185
繰延税金負債	93	42
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,490
支払承諾	907	851
負債の部合計	761,201	784,062
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	14,873	16,252
自己株式	△41	△42
株主資本合計	30,870	32,248
その他有価証券評価差額金	3,624	2,457
土地再評価差額金	2,483	2,483
退職給付に係る調整累計額	247	147
その他の包括利益累計額合計	6,355	5,088
非支配株主持分	729	745
純資産の部合計	37,955	38,083
負債及び純資産の部合計	799,157	822,145

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
経常収益	7,267	7,799
資金運用収益	4,672	4,551
（うち貸出金利息）	3,755	3,588
（うち有価証券利息配当金）	879	923
役務取引等収益	1,379	1,630
その他業務収益	519	486
その他経常収益	694	1,132
経常費用	5,405	5,822
資金調達費用	281	269
（うち預金利息）	202	185
役務取引等費用	446	436
その他業務費用	367	364
営業経費	4,224	4,595
その他経常費用	85	155
経常利益	1,861	1,977
特別利益	－	195
固定資産処分益	－	31
退職給付制度改定益	－	164
特別損失	10	6
固定資産処分損	10	6
税金等調整前中間純利益	1,851	2,165
法人税、住民税及び事業税	62	209
法人税等調整額	250	238
法人税等合計	312	448
中間純利益	1,539	1,716
非支配株主に帰属する中間純利益	22	20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,516	1,696

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
中間純利益	1,539	1,716
その他の包括利益	736	△1,269
その他有価証券評価差額金	807	△1,168
退職給付に係る調整額	△71	△100
中間包括利益	2,275	447
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,250	428
非支配株主に係る中間包括利益	24	18

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	42	－	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	12,886	△39	28,884
当中間期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する中間純利益			1,516		1,516
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,262	△0	1,262
当中間期末残高	14,743	1,294	14,149	△40	30,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,525
当中間期変動額						
剰余金の配当						△253
親会社株主に帰属する中間純利益						1,516
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	805		△71	734	22	756
当中間期変動額合計	805	－	△71	734	22	2,018
当中間期末残高	2,321	2,294	72	4,688	708	35,544

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
会計方針の変更による累積的影響額	―	―	―	―	―
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	1,379	△1	1,378
当中間期末残高	14,743	1,294	16,252	△42	32,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
会計方針の変更による累積的影響額	―	―	―	―	―	―
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当中間期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する中間純利益						1,696
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,166		△100	△1,267	16	△1,250
当中間期変動額合計	△1,166	―	△100	△1,267	16	127
当中間期末残高	2,457	2,483	147	5,088	745	38,083

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
現金預け金	70,943	81,768
コールローン	5,000	5,000
有価証券	234,958	238,179
貸出金	472,733	480,365
外国為替	337	285
その他資産	1,449	1,289
その他の資産	1,449	1,289
有形固定資産	12,710	13,147
無形固定資産	1,111	1,648
前払年金費用	－	302
繰延税金資産	65	72
支払承諾見返	897	842
貸倒引当金	△3,848	△3,575
資産の部合計	796,359	819,326
負債の部		
預金	702,076	717,875
譲渡性預金	49,890	57,100
コールマネー	－	59
社債	2,000	2,000
その他負債	1,688	1,673
未払法人税等	205	241
リース債務	94	54
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,379	1,368
賞与引当金	181	203
退職給付引当金	1,686	1,484
睡眠預金払戻損失引当金	205	207
偶発損失引当金	205	185
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,490
支払承諾	897	842
負債の部合計	760,321	783,121
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	14,034	15,364
利益準備金	349	412
その他利益剰余金	13,684	14,951
別途積立金	9,500	11,000
繰越利益剰余金	4,184	3,951
自己株式	△41	△42
株主資本合計	30,031	31,360
その他有価証券評価差額金	3,523	2,361
土地再評価差額金	2,483	2,483
評価・換算差額等合計	6,006	4,844
純資産の部合計	36,038	36,205
負債及び純資産の部合計	796,359	819,326

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
経常収益	6,716	7,210
資金運用収益	4,650	4,528
（うち貸出金利息）	3,732	3,565
（うち有価証券利息配当金）	879	923
役務取引等収益	1,266	1,509
その他業務収益	129	71
その他経常収益	671	1,101
経常費用	4,915	5,314
資金調達費用	280	268
（うち預金利息）	202	185
役務取引等費用	475	462
その他業務費用	32	0
営業経費	4,046	4,430
その他経常費用	80	152
経常利益	1,800	1,895
特別利益	－	195
特別損失	10	6
税引前中間純利益	1,790	2,084
法人税、住民税及び事業税	60	195
法人税等調整額	234	241
法人税等合計	295	437
中間純利益	1,495	1,646

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	42	42	－	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,798	12,096	△39	28,095
当中間期変動額									
利益準備金の積立				50		△50	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△253	△253		△253
中間純利益						1,495	1,495		1,495
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	50	1,500	△309	1,241	△0	1,240
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	3,488	13,338	△40	29,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,784
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,827
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△253
中間純利益				1,495
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	799		799	799
当中間期変動額合計	799	－	799	2,039
当中間期末残高	2,237	2,294	4,531	33,867

当中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031
当中間期変動額									
利益準備金の積立				63		△63	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△316	△316		△316
中間純利益						1,646	1,646		1,646
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	63	1,500	△233	1,329	△1	1,328
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	3,951	15,364	△42	31,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
中間純利益				1,646
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,162		△1,162	△1,162
当中間期変動額合計	△1,162	－	△1,162	166
当中間期末残高	2,361	2,483	4,844	36,205

平成28年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社　大東銀行

目　　　　　　次

Ⅰ．平成28年３月期第２四半期（中間期）決算の概況

１．損益状況　【単体】・【連結】---------------------------- 1

２．業務純益　【単体】-- 3

３．利鞘　【単体】-- 3

４．有価証券関係損益　【単体】-- 3

５．有価証券評価損益

（１）満期保有目的の債券　【単体】-- 4

（２）その他有価証券　【単体】-- 4

６．ＲＯＥ　【単体】-- 5

７．自己資本比率(国内基準)　【単体】・【連結】---------------------------- 5

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況　【単体】・【連結】------------------- 6

２．金融再生法開示債権の状況　【単体】---------------------------- 8

不良債権の状況 -- 9

自己査定、開示債権との関係 -- 10

３．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金　【単体】---------------------------- 11

（２）業種別リスク管理債権　【単体】---------------------------- 11

（３）消費者ローン残高　【単体】---------------------------- 11

（４）中小企業等貸出金比率　【単体】---------------------------- 11

４．預金、貸出金の残高　【単体】---------------------------- 12

５．有価証券の残高　【単体】---------------------------- 12

６．預り資産の残高　【単体】---------------------------- 12

Ⅰ．平成28年３月期第２四半期（中間期）決算の概況

１．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
業務粗利益	1	5,377	120	5,256
資金利益	2	4,259	△109	4,369
役務取引等利益	3	1,047	256	790
その他業務利益	4	70	△26	96
（うち国債等債券損益）	5	37	△33	71
経費（除く臨時処理分）	6	4,446	289	4,156
人件費	7	2,246	136	2,110
物件費	8	1,903	84	1,818
税金	9	297	69	227
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	931	△169	1,100
コア業務純益（注）	11	893	△135	1,029
①一般貸倒引当金繰入額	12	－	－	－
業務純益	13	931	△169	1,100
うち国債等債券損益（５勘定尻）	14	37	△33	71
臨時損益	15	964	263	700
②不良債権処理額	16	11	△11	22
貸出金償却	17	－	△2	2
個別貸倒引当金繰入額	18	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	19	－	－	－
債権売却損	20	－	－	－
責任共有制度負担金	21	11	△8	19
（貸倒償却引当費用①＋②）	22	11	△11	22
株式等関係損益（３勘定尻）	23	320	339	△18
株式等売却益	24	401	385	16
株式等売却損	25	75	41	34
株式等償却	26	4	4	－
その他臨時損益	27	654	△86	741
③うち貸倒引当金戻入益等	28	293	△149	442
経常利益	29	1,895	94	1,800
特別損益	30	188	198	△10
うち固定資産処分損益	31	24	34	△10
固定資産処分益	32	31	31	－
固定資産処分損	33	6	△3	10
うち退職給付制度改定益	34	164	164	－
うち減損損失	35	－	－	－
税引前中間純利益	36	2,084	293	1,790
法人税、住民税及び事業税	37	195	135	60
法人税等調整額	38	241	6	234
法人税等合計	39	437	141	295
中間純利益	40	1,646	151	1,495

与信関連費用①＋②－③	41	△281	138	△420

（注）コア業務純益［No.11］＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）［No.10］－国債等債券損益（５勘定尻）［No.14］

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	No.	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
連結粗利益	1	5,596	118	5,477
資金利益	2	4,281	△110	4,391
役務取引等利益	3	1,193	260	932
その他業務利益	4	121	△31	152
営業経費	5	4,595	370	4,224
①貸倒償却引当費用	6	12	△11	23
貸出金償却	7	0	△2	3
個別貸倒引当金繰入額	8	－	－	－
一般貸倒引当金繰入額	9	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	10	－	－	－
債権売却損	11	－	－	－
責任共有制度負担金	12	11	△8	19
株式等関係損益	13	320	339	△18
その他損益	14	667	17	650
②うち貸倒引当金戻入益等	15	310	△138	448
経常利益	16	1,977	115	1,861
特別損益	17	188	198	△10
税金等調整前中間純利益	18	2,165	314	1,851
法人税、住民税及び事業税	19	209	147	62
法人税等調整額	20	238	△11	250
法人税等合計	21	448	136	312
中間純利益	22	1,716	177	1,539
非支配株主に帰属する中間純利益	23	20	△1	22
親会社株主に帰属する中間純利益	24	1,696	179	1,516

与信関連費用①－②	25	△298	126	△425

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）　（社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	931	△169	1,100
職員一人当たり（千円）	1,502	△281	1,783
(2) コア業務純益	893	△135	1,029
職員一人当たり（千円）	1,441	△226	1,667
(3) 業務純益	931	△169	1,100
職員一人当たり（千円）	1,502	△281	1,783

（注）職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

３．利鞘【単体】

（単位：％）

		平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
(1) 資金運用利回	(A)	1.14	△0.05	1.19
（イ）貸出金利回	(B)	1.49	△0.12	1.61
（ロ）有価証券利回		0.76	0.02	0.74
(2) 資金調達原価	(C)	1.21	0.05	1.16
（イ）預金等原価	(D)	1.21	0.06	1.15
（ロ）預金等利回		0.06	0.00	0.06
（ハ）経費率		1.14	0.06	1.08
(3) 預貸金利鞘	(B)-(D)	0.28	△0.18	0.46
(4) 総資金利鞘	(A)-(C)	△0.07	△0.10	0.03

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	37	△33	71
売却益	37	△65	103
償還益	-	-	-
売却損	-	△32	32
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（３勘定尻）	320	339	△18
売却益	401	385	16
売却損	75	41	34
償却	4	4	-

５．有価証券評価損益

（１）満期保有目的の債券【単体】

（単位：百万円）

		平成27年9月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	－	－	－
	社債	300	300	0	300	301	1
	その他	1,000	1,046	46	1,000	1,039	39
	小計	1,300	1,346	46	1,300	1,341	41
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		1,300	1,346	46	1,300	1,341	41

（２）その他有価証券【単体】

（単位：百万円）

			平成27年9月末			平成27年3月末		
			貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		3,986	2,718	1,268	5,486	3,510	1,976
	債券		189,154	186,598	2,555	181,172	178,857	2,315
		国債	70,741	69,606	1,135	73,806	72,819	986
		地方債	17,485	17,147	338	15,903	15,598	305
		社債	100,927	99,845	1,081	91,462	90,439	1,023
	その他		19,430	18,750	680	21,474	20,454	1,019
	小計		212,571	208,067	4,504	208,133	202,821	5,311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		763	940	△177	835	949	△114
	債券		11,749	11,776	△26	18,811	18,860	△49
		国債	－	－	－	2,498	2,505	△6
		地方債	832	833	△0	1,380	1,381	△1
		社債	10,917	10,943	△25	14,932	14,973	△41
	その他		10,514	11,119	△605	4,771	4,814	△42
	小計		23,027	23,836	△808	24,418	24,624	△205
合計			235,599	231,903	3,695	232,551	227,446	5,105

（注）非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.14	△1.54	6.68
業務純益ベース	5.14	△1.54	6.68
中間純利益ベース	9.09	0.01	9.08

（注）分母となる株主資本平均残高は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

７．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4)／(5)）	10.59%	0.32%	△0.01%	10.27%	10.60%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,773	1,545	1,786	34,228	33,987
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	31,360	1,645	2,024	29,714	29,336
(ロ) うち、一般貸倒引当金	1,003	△100	130	1,103	872
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,609	－	△168	1,609	1,778
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	－	△200	1,800	2,000
(3) コア資本に係る調整項目の額	266	114	266	152	－
(4) 自己資本の額（(2)－(3)）	35,506	1,430	1,519	34,076	33,987
(5) リスク・アセット等の額の合計額	334,993	3,507	14,529	331,485	320,463
(6) 総所要自己資本額（(5)×4%）	13,399	140	581	13,259	12,818

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4)／(5)）	10.96%	0.33%	△0.01%	10.63%	10.97%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,412	1,586	1,860	35,825	35,552
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	32,248	1,697	2,101	30,551	30,147
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	29	△20	29	49	－
(ハ) うち、一般貸倒引当金	1,053	△105	135	1,158	918
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,609	－	△168	1,609	1,778
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	－	△200	1,800	2,000
(へ) うち、非支配株主持分	671	14	△37	656	708
(3) コア資本に係る調整項目の額	276	117	276	159	－
(4) 自己資本の額（(2)－(3)）	37,135	1,469	1,583	35,665	35,552
(5) リスク・アセット等の額の合計額	338,821	3,555	14,918	335,266	323,903
(6) 総所要自己資本額（(5)×4%）	13,552	142	596	13,410	12,956

Ⅱ．貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
貸倒引当金	3,575	△273	167	3,848	3,407
一般貸倒引当金	1,003	△100	130	1,103	872
個別貸倒引当金	2,571	△172	36	2,744	2,534

（注）平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

（単位：百万円）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	112	△24	△167	137	280
	延滞債権額	12,459	△759	△1,177	13,218	13,636
	３カ月以上延滞債権額	0	△17	△53	18	53
	貸出条件緩和債権額	1,868	△156	△448	2,025	2,317
	合計	14,441	△958	△1,846	15,400	16,287
貸出金残高（末残）		480,365	7,632	13,937	472,733	466,428

（単位：％）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.04	0.02	0.06
	延滞債権額	2.59	△0.20	△0.33	2.79	2.92
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.38	△0.04	△0.11	0.42	0.49
	合計	3.00	△0.25	△0.49	3.25	3.49

【連結】

（単位：百万円）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
貸倒引当金		4,040	△290	87	4,331	3,953
	一般貸倒引当金	1,053	△105	135	1,158	918
	個別貸倒引当金	2,987	△185	△47	3,173	3,034

（単位：百万円）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	119	△22	△165	142	285
	延滞債権額	12,733	△789	△1,242	13,523	13,976
	３カ月以上延滞債権額	0	△17	△53	18	53
	貸出条件緩和債権額	1,868	△156	△448	2,025	2,317
	合計	14,723	△985	△1,909	15,709	16,632

貸出金残高（末残）	479,808	7,614	14,077	472,194	465,731

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.04	0.03	0.06
	延滞債権額	2.65	△0.21	△0.35	2.86	3.00
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.38	△0.04	△0.11	0.42	0.49
	合計	3.06	△0.26	△0.51	3.32	3.57

２．金融再生法開示債権の状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,503	△472	△597	3,975	4,100
危険債権	9,134	△312	△749	9,447	9,884
要管理債権	1,869	△174	△501	2,043	2,370
合計（A）	14,507	△959	△1,848	15,466	16,356
正常債権	469,064	8,627	15,828	460,437	453,236
合計	483,572	7,667	13,979	475,904	469,592

保全額（B）	12,373	△909	△1,296	13,283	13,669
貸倒引当金	2,726	△202	49	2,929	2,676
担保保証等	9,646	△707	△1,345	10,353	10,992

保全率（B）／（A）	85.29	△0.59	1.72	85.88	83.57

開示債権比率	3.00	△0.24	△0.48	3.24	3.48

不良債権の状況【単体】

平成27年９月末

（単位：百万円）

金融再生法に基づく開示債権（総与信）

区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,503
危険債権	9,134
要管理債権	1,869
正常債権	469,064
合　　計	483,572

自己査定債務者区分（総与信）

区分	金額
破綻先	113
実質破綻先	3,389
破綻懸念先	9,134
要注意先	39,814
正常先	365,144
その他	65,974
合　　計	483,572

銀行法に基づくリスク管理債権（貸出金）

区分	金額
破綻先債権	112
延滞債権	12,459
３カ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	1,868
合　　計	14,441

［対象債権］

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

［開示基準］

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 （ただし、要管理債権については貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係（平成27年９月）

（単位：百万円）

自己査定 債務者区分 ＼ 分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・実質破綻先 3,503	2,298 担保/保証:2,298		1,204 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:1,204	
破綻懸念先 9,134	6,675 担保/保証:6,675		2,458 必要額を引当 引当率:53.56% 引当金:1,316	
要注意先 要管理先 2,233	要管理債権 1,869 担保/保証:671 引当金: 205			
要注意先 その他の要注意先 37,580				
正常先 365,144				
その他 65,974				
合計 483,572				

金融再生法開示債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,503 保全率:100%
危険債権	9,134 保全率:87.50%
要管理債権	1,869 保全率:46.93%
全体の保全率	85.29%
合計	14,507

リスク管理債権	
破綻先債権	112
延滞債権	12,459
65（注）	
３ヶ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	1,868
合計	14,441

債権額に対して引当
- ・要管理先債権 11.00%
- ・その他の要注意先 1.05%
- ・正常先 0.10%

（注）リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

３．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
合計	480,365	7,632	13,937	472,733	466,428
製造業	34,918	△696	772	35,614	34,145
農業，林業	983	121	270	861	712
漁業	649	△175	△45	825	695
鉱業，採石業，砂利採取業	702	△22	△66	725	769
建設業	31,023	180	618	30,843	30,405
電気・ガス・熱供給・水道業	6,033	939	1,984	5,094	4,049
情報通信業	3,381	177	127	3,204	3,254
運輸業，郵便業	16,490	△313	△398	16,804	16,889
卸売業，小売業	35,124	966	1,983	34,157	33,140
金融業，保険業	31,244	△1,345	△572	32,589	31,816
不動産業，物品賃貸業	70,644	3,510	5,583	67,133	65,060
各種サービス業	44,297	△547	△416	44,845	44,714
地方公共団体	65,974	5,571	4,140	60,403	61,834
その他	138,896	△734	△43	139,630	138,939

（２）業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
合計	14,441	△958	△1,846	15,400	16,287
製造業	1,766	31	29	1,735	1,737
農業，林業	28	△3	△6	31	34
漁業	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	33	△8	△8	41	42
建設業	1,480	△182	△144	1,662	1,625
電気・ガス・熱供給・水道業	150	－	－	150	150
情報通信業	55	△6	△24	62	80
運輸業，郵便業	1,362	△162	△183	1,524	1,546
卸売業，小売業	1,954	△184	△327	2,138	2,281
金融業，保険業	0	△0	△0	1	1
不動産業，物品賃貸業	3,519	△226	△568	3,746	4,088
各種サービス業	2,358	△58	△328	2,417	2,686
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	1,731	△157	△283	1,889	2,015

（３）消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
合計	157,793	1,498	4,638	156,294	153,154
うち住宅ローン残高	147,047	1,223	3,993	145,823	143,053
うち消費者ローン残高	10,745	274	644	10,471	10,100

（４）中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金	480,365	7,632	13,937	472,733	466,428
うち中小企業等貸出金	345,739	708	4,410	345,030	341,329
中小企業等貸出金比率(%)	71.97	△1.01	△1.20	72.98	73.17

４．預金、貸出金の残高【単体】

（１）末残

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金	717,875	15,798	1,255	702,076	716,620
総預金（譲渡性預金を含む）	774,975	23,008	8,955	751,966	766,020
貸出金	480,365	7,632	13,937	472,733	466,428

（２）平残

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金	715,383	1,839	5,021	713,544	710,361
総預金（譲渡性預金を含む）	771,736	7,979	11,170	763,757	760,566
貸出金	474,485	11,347	13,485	463,138	461,000

５．有価証券の残高（末残）【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
株式	5,946	△1,361	△451	7,307	6,397
債券	201,204	920	△5,560	200,283	206,764
国債	70,741	△5,563	△11,033	76,304	81,775
地方債	18,318	1,033	2,524	17,284	15,794
社債	112,144	5,449	2,949	106,695	109,195
その他	31,028	3,661	9,997	27,367	21,030
合計	238,179	3,220	3,986	234,958	234,193

６．預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
投資信託	46,982	△3,499	966	50,481	46,015
公共債	14,890	△2,377	△4,939	17,268	19,830
個人保険	53,532	3,449	5,796	50,082	47,736
合計	115,405	△2,428	1,822	117,833	113,582